

こすも保育園運営規程

(施設の名称等)

第1条 社会福祉法人ユニバーサルケアが設置する保育所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

(1) 名称 こすも保育園

(2) 所在地 大阪市住之江区南港北 1-31-17 1階

(施設の目的)

第2条 こすも保育園（以下「当園」という。）は、特定教育・保育施設の適切な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定め、当園を利用する小学校就学前の子ども（以下「利用子ども」という。）に対し、適正な特定教育・保育を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第3条 当園は、良質な水準かつ適切な内容の特定教育・保育の提供を行うことにより、全ての子どもが健やかに成長するための環境が等しく確保されることを目指す。

2 当園は、利用子どもの意思及び人格を尊重して、常に利用子どもの立場に立って、特定教育・保育を提供するよう努める。

3 当園は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、都道府県、市町村、小学校、他の特定教育・保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を行う者、他の児童福祉施設その他の学校又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努める。

4 当園は、利用子どもの人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、従業員に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努める。

(提供する特定教育・保育の内容)

第4条 当園は、子ども・子育て支援法、大阪市児童福祉の設備及び運営に関する基準を定める条例、その他関係法令等を遵守し、保育所保育指針に基づき、利用子ど

もの心身の状況等に応じて、特定教育・保育を提供する。

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第5条 当園が特定教育・保育を提供するに当たり、職員の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

(1) 園長 1人

園長は、社会における児童福祉へのニーズを的確にとらえ、子どもへの愛情を動機とする組織の醸成にリーダーシップを発揮するとともに、特定教育・保育の質の向上、職員の資質の向上に取組み、地域社会貢献支援を一元的に行う。

(2) 副園長 1人 *主任と兼任の場合もある

副園長は園内および地域社会に向けての園長の業務を補佐し、法人理念に基づいた業務推進及び職員の管理統括のマネジメントを行う。

(3) 主任保育士 1人

主任保育士は、副園長を補佐するとともに、計画の立案や利用子どもの保護者からの育児相談、地域の子育て支援活動及び保育内容について他の職員を統括する。

(4) 副主任保育士 1人以上(年度による)

副主任保育士は以下の保育士業務に加え、保育の質の向上のための保育士指導、育成を行い、中核的職員として法人理念に基づいた園業務の遂行を能動的に行う。

(5) 保育士 10人(年度による)

保育士は、保育課程及び指導計画の立案をし、その課程及び計画に基づきすべての子どもが安定した生活を送り、充実した活動ができるよう保育を行う。

(6) 保育補助者

保育補助者は、保育士の職務を助ける。

(7) 事務職員

事務職員は、当園の事務を行う。兼務する場合もある。

(8) 栄養士 1人(非常勤1人以上)

栄養士は、子どもの発達段階に応じた離乳食、乳幼児食、幼児食に係る献立を作成するとともに、当園全般の食育を行う。

(9) 調理員 2人(非常勤2人)

調理員は、献立に基づく調理業務及び食育に関する活動を行う。

(特定教育・保育を行う日)

第6条 当園の特定教育・保育を提供する日は、月曜日から土曜日までとする。

2 当園は、前項の規定に関わらず、次に掲げる事項に当てはまる場合は休業日とする。

(1) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

(2) 年始休日（1月2日から1月4日）

(3) 年末休日（12月29日から12月31日）

3 当園は、前2項の規定に関わらず、特定教育・保育の提供を行う上で必要がある又はやむを得ない事情があるときは、あらかじめ利用子どもの保護者に情報提供を行い、前項に規定する休業日に特定教育・保育を提供することがある。

4 当園は、非常災害その他急迫の事情があるときは、特定教育・保育の提供を行わないことがある。

(特定教育・保育の提供を行う時間等)

第7条 特定教育・保育を提供する時間は、次のとおりとする。

(1) 保育標準時間認定に係る保育時間（11時間）は、午前7時30分から午後6時30分の範囲内で、利用子どもの保護者が保育を必要とする時間とする。

(2) 保育短時間認定に係る保育時間（8時間）は、午前8時00分から午後4時00分の範囲内で、利用子どもの保護者が保育を必要とする時間とする。

2 当園の開所時間は、次のとおりとする。

(1) 月曜日から金曜日 午前7時30分から午後7時30分。

(2) 土曜日 午前7時30分から午後6時30分。

3 当園は、利用子どもが、やむを得ない理由により、保育標準時間認定に係る保育時間（11時間）及び保育短時間認定に係る保育時間（8時間）の前後に保育を希望する場合には、開所時間内において延長保育事業を実施することとする。

(利用者負担その他の費用等)

第8条 利用子どもの保護者は、保護者の居住する市町村が定める利用者負担をその居住する市町村に支払うものとする。

2 当園は、支給申請から認定の効力が発生する日までの間において、災害等の緊急そ

の他やむを得ない理由により保育を提供した場合については、当該保護者から特定教育・保育基準費用額（子ども・子育て支援法第 28 条第 2 項第 1 号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算出した費用の額をいう。）の支払いを受けるものとする。この場合、当該保護者が適切に教育・保育給付を受けられるよう、特定教育・保育提供証明書の交付その他必要な措置を講じるものとする。

3 当園は前項の支払いを受けるほか、特定教育・保育等の提供における便宜に要する費用のうち、別表 1 及び 2 に掲げる費用の支払いを受けるものとする。

4 当園は、延長保育事業の実施に必要な経費の一部について、利用者負担として別表 3 に掲げる費用を徴収する。

（利用定員）

第 9 条 利用定員は、次のとおりとする。

学年	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
2 号・3 号	5 人	6 人	9 人	9 人	9 人	9 人	47 人

（利用の開始、終了に関する事項及び利用に当たっての留意事項）

第 10 条 当園は、市が行った利用調整により当園の利用が決定されたとき又は保育の実施の委託を受けたときは、これに応じる。

2 特定教育・保育の提供の開始に際しては、あらかじめ、重要事項を記載した書面により、利用子どもの保護者とその内容を確認する。

3 当園の利用子どもが次のいずれかに該当するときは、特定教育・保育の提供を終了するものとする。

(1) 子ども・子育て支援法第 19 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に規定する小学校就学前子どもの区分に該当しなくなったとき。

(2) 利用子どもの保護者から当園の利用に係る取消しの申出があったとき。

(3) 市が当園の利用継続が不可能であると認めたとき。

(4) その他、利用継続において重大な支障又は困難が生じたとき。

（緊急時等における対応方法）

第 11 条 当園の職員においては、特定教育・保育の提供を行っている利用子どもに体調の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに当該利用子どもの保護者又は医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずる。

(非常災害対策)

第 12 条 当園は、非常災害に関する具体的な計画を立て、防火管理者を定め、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に職員に周知するとともに、定期的な避難及び救出その他必要な訓練を実施する。

(虐待の防止のための措置)

第 13 条 当園は、利用子どもの人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努める。

(秘密保持)

第 14 条 当園の職員及び職員であった者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用子ども又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 当園は、小学校、他の特定教育・保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を行う者その他の機関に対して、利用子どもに関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により利用子どもの保護者の同意を得る。ただし、特段の理由がある場合もしくは別に定めのある場合は除く。

(苦情解決)

第 15 条 当園は、その提供した特定教育・保育に関する苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じる。

2 当園は、前項の苦情を受付けた場合には、当該苦情の内容等を記録する。

3 当園は、市からの求めがあった場合は、市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けたときは、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

4 当園は、市からの求めがあった場合は、前項の改善の内容を市に報告する。

(記録の整備)

第 16 条 当園は、特定教育・保育の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から 5 年間保存する。

- (1) 特定教育・保育の提供に当たっての計画
- (2) 特定教育・保育に係る必要な事項の提供の記録
- (3) 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準第19条に規定する市町村への通知に係る記録
- (4) 苦情の内容等の記録
- (5) 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(その他運営についての重要事項)

第17条 当園は「子どもの権利推進規程」に則り、いかなる場合も子どもの「人権」を尊重する基本姿勢を堅持し、創意工夫を持って児童の養護・教育を行う。

附則

この規程は、平成29年5月30日から施行する。

別表 1 (特定教育・保育の質の向上を図るために要する費用)

項目	内容、負担を求める理由、目的	金額
給食主食費	3歳児以上 給食主食代として	月額 2,000 円
教育推進費(乳児)	0、1歳児 専任講師プログラム参加費として	月額 250 円
教育推進費(2歳児以上)	2歳児以上 専任講師プログラム参加費として	月額 500 円

別表 2 (特定教育・保育の提供に要する実費に係る利用者負担)

項目	内容、負担を求める理由、目的	金額
0・1歳児	連絡ノート・行事参加費等	年額 350 円程度
2・3歳児	自由帳・行事参加費等	年額 1,200 円程度
4歳児	筆記具・行事参加費等	年額 3,100 円程度
5歳児	筆記具・行事・宿泊遠足参加費等	年額 6,100 円程度

別表 3 (短時間認定の時間外保育及び延長保育に係る利用者負担)

項目	金額
保育短時間認定における時間外保育料(朝)	都度 300 円/月 1,450 円
保育短時間認定における時間外保育料(夕) 30分毎	都度 300 円/月 1,450 円 ~7,250 円
延長保育料(午後 6 時 31 分~7 時 30 分)	都度 600 円/月 2,900 円